

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(9)協働の推進		イ NPO法人の設立支援等	
改革項目	地域防災体制の充実		担当部署	防災安全課
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	地域住民の防災活動参加意義の啓発	同左	同左	同左
実施概要	自治会及び各委員等に対して、町民と行政一体となった防災体制の必要性の説明会を開催する。	地域防災体制の講習会研修会開催。	地域ごと、又全体の防災訓練の実施。	各地域等が主となって防災訓練の実施。
年度計画	平成28年度			
年度目標	地域住民の防災活動参加意義の啓発			
実施状況及び今後の進行計画	○地域防災力の向上(地域住民1人1人の防災意識の高揚)を促す活動として、主に、町内各自治会を対象とする自主防災組織の結成に向けた啓発活動を下記の通り実施した。 【自主防災組織結成に向けた説明会及び研修会の実施】 ・5月27日 野辺地町自治会長連絡会において説明会を開催 ・6月10日 本町自治会総会において説明会を開催 ・7月14日 青森県自主防災体験研修会開催(14自治会38名参加) ・11月9日 野辺地町自治会連合協議会研修会において学習会を開催 ※啓発活動を継続的に実施し、自主防災の重要性を地域住民に広め、地域防災力の向上、町の防災力の向上に繋げる。 ○今後は、地域防災体制の講習会を開催するとともに、防災訓練の実施に向けて、自主防災組織等への助成等を行い、町との連携を密にし、防災体制を確立していきたい。			
問題点等	・自主防災組織を結成する際の、自治会等の人員不足。 ・自主防災組織への助成に係る予算の確保。			
年度計画	平成29年度			
年度目標	地域住民の防災活動参加意義の啓発			
実施状況及び今後の進行計画	①野辺地町総合防災訓練の実施 町、防災関係機関及び団体と地域住民の参加、連携のもと、大地震を想定した訓練を実施した。地域防災訓練(下町一区)を自治会員が見学した。 参加者数:約270名 参加機関:8機関 ②青森県原子力防災訓練への参加 原子力災害が発生した場合を想定した訓練に参加した。 参加者数:65名 参加機関:6機関 ③自主防災組織の結成 馬門自治会自主防災組織、八幡町自治会自主防災組織、浜町自治会自主防災組織が自主防災組織を結成し、7団体となる。			
問題点等	甚大な災害が全国で発生していることもあり、地域住民の防災意識が高揚しつつある。そのような中、自主防災組織が新たに3団体結成したが、今後は、実効性を高める、訓練の実施が望まれる。			

年度計画	平成30年度
年度目標	地域住民の防災活動参加意義の啓発
実施状況 及 び 今後 の 進行計画	①野辺地町総合防災訓練の実施 参加者数:約160名 参加機関:7機関 地域訓練(浜町、八幡町)を支援 ②青森県原子力防災訓練への参加 参加者数:27名 参加機関:4機関 ③自主防災組織の結成 中袋町自主防災組織が自主防災組織を結成し、8団体となる。 ④自主防災組織への活動支援等 1)自主防災組織の活動に要する経費に対して、町が補助 2団体に交付(地域防災訓練の実施、防災士養成講座への参加) 2)防災士養成講座の受講費補助 1名が受講 ⑤地域住民向け自主防災体験研修会の開催 参加者数:38名 研修内容:講演、DIG
問題点等	自主防災組織の結成件数が増加していることから、活動費及び防災士養成講座受講の助成を始めたが、申請件数が少ない。今後も、研修会を開催し、地域住民が防災の必要性を学ぶ機会を提供するとともに、学習した成果を生かせるように地域ごとの訓練実施を働きかける。